

体験交流事業経済効果調査分析

— 報 告 書 —

2011年3月

福井県立大学
地域経済研究所

目次

第1章 調査研究の目的	
1-1. 研究の目的	1
1-2. 報告書の構成	2
第2章 体験交流事業の概要と位置づけ	
2-1. 美浜町の観光の現状と課題	3
2-2. 体験交流事業の概要	4
2-3. 事業の町財政等からの位置づけ	7
第3章 体験交流事業の経済効果	
3-1. はじめに	11
3-2. アンケート調査による参加者の実態	11
3-3. 先進事例調査結果	15
3-4. 事業による参加者消費額の推計	17
3-5. 事業による経済波及効果の推計	19
3-6. 事業による経済波及効果の評価（まとめ）	22
第4章 体験交流事業の社会的効果	
4-1. 経済波及効果測定の意義と限界	25
4-2. 体験交流事業の社会的意義	26
第5章 体験交流事業による町活性化に向けた提言	
5-1. 経済効果及び社会的効果を踏まえた事業の方向性	33
5-2. 町民総参加による町ぐるみのおもてなし	34
5-3. 教育旅行に対するニーズへの対応と教育部門との連携	35
資料1. 来訪者アンケート票	43
資料2. 来訪者アンケート結果	47
資料3. 体験交流事業者ヒアリング結果	49
資料4. 北海道標津町調査結果	55
資料5. 調査報告会記録	59

第1章 調査研究の目的

1-1. 研究の目的

1990年代以降、わが国においてもグリーン・ツーリズム等の名称で都市住民が農村を訪れて余暇を楽しむ活動や、農村と都市との住民による交流活動が活発に行われるようになった。こうした背景には、都市住民は農業・農村とのかかわりに関し、ゆとりや安らぎへの志向とともに、安全・新鮮でおいしい農産物に対するニーズが高いこと、また、農作業や農村の生活・文化の体験や農家の人たちと交流するなど、年齢や個人の志向等により多様なニーズが存在していることがあげられる。

特に近年では、単なる一過性のものとして交流活動を行うのではなく、多様な都市住民のニーズを踏まえながら有形・無形の地域資源を活用したプログラム開発、例えば、廃校や遊休化した農地・施設を再活用すること、あるいは、健康への意識の高まり等を踏まえて、地域の温泉や食材・自然等を活用して、健康増進を核とした体験プログラムによりに取り組む事例もみられる。

こうした一連の動きの一つとして、近年、子どもの農林漁業・農山漁村体験の取組みが展開されつつある。平成22年度版『食料・農業・農村白書』によれば¹⁾、学校における農業体験学習は、小学校の80%、中学校の36%で行われていると報告されている。また、2008年度より開始された「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、36道県90地区で取り組まれている。受入れ側である農家の評判も上々で、子どもが挨拶するようになった、会話をするようになった、食事の好き嫌いがなくなった、といった子どもへの効果が示されている。

しかしながら、こうした取組みが持続性を有するためには、受入れ側である地域の経済や社会にとっての意義・効果が示されること、さらにはそうした効果発揮のための条件が明らかにされる必要がある。そのことが、受入れ主体にとってのインセンティブが与えられ、地域住民がこうした活動に理解を示し、協力者・参加者の育成にもつながっていくと考えられる。

以上のような背景も含めて、本調査研究は、福井県美浜町が実施している教育体験旅行（若狭美浜はあとふる体験事業）を対象として、実施の経済的・社会的効果について検討したものである。調査研究の実施に際しては、北川太一（経済学部教授）を代表として南保勝（地域経済研究所教授）、浅沼美忠（経済学部准教授）、井上武史（地域経済研究所講師）、江川誠一（地域経済研究所講師）をメンバーとして取り組んだ。